



マルト便

MARUTO INFORMATION

ホームページが新しくなりました

マルト商事

検索

お客様の笑顔のために...



3月号 MAR 2016

<http://www.maruto-shoji.co.jp>

TPP参加国(12か国)

オーストラリア ブルネイ カナダ チリ 日本 マレーシア メキシコ ニュージーランド ペルー シンガポール 米国 ベトナム

農林水産物2328品目中1885品目で関税撤廃 生鮮の野菜・果物は全て撤廃

野菜	関税率	撤廃時期	果物	関税率	撤廃時期
キャベツ	3%	即時	ぶどう	17%/7.8%(季節関税)	即時
ブロッコリー	3%	即時	いちご	6%	即時
アスパラガス	3%	即時	オレンジ	16%/32%(季節関税)	8年目以降
トマト	3%	即時	グレープフルーツ	10%	6年後
玉葱	8.5%	6年目撤廃	りんご	17%	11年後

今更ですが…今だからこそ…TPP協定について

2016年は閏年です。2月は平年より1日多く、なんとなく特別な年のような気になります。オリンピックイヤーということもありますね。そんな2016年の2月ですが、大きな出来事がありました。4日に我々とも深く関係のあるTPP協定の署名式がニュージーランドのオークランドで行われました。参加予定国は日本やアメリカを含む12か国となります。今回の署名式後各国で批准され、協定が発効すれば世界のGDPの4割にあたる巨大な自由貿易圏が誕生することになります。この協定への参加にあたっては日本でも賛否両論、特に我々の業界も関係する農産・畜産・水産に関わる部分、また医療やサービス分野等、様々な部分でマイナスが大きいということで多くの議論が行われてきました。最終的にはTPP参加という舵を切った日本ですが、2年以内に参加する12の国全てが議会承認などの国内手続きを終えれば発効となります。今後日本も含め各国で批准に向けて動いていくこととなりますが、まだまだ問題は多そうです。

我々の商売にも影響のあるTPP協定なのですが、恥ずかしながら曖昧な知識しか持っていないことに気づきました。今一度この場で農産物を中心にTPP協定に関連することを整理してみたいと思います。

TPP協定とは…

『環太平洋パートナーシップ(TPP)協定とは、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポールの合計12か国で高い水準の、野心的で、包括的な、バランスの取れた協定を目指し交渉が進められてきた経済連携協定です。』(外務省HPより抜粋)

原則としては「関税の撤廃」「様々な分野における各国のルールや仕組みの統一」というのが大枠となるようです。

【関税の撤廃】

今回のTPP協定では輸出入品目のほとんどのものが関税撤廃となる見込みです。自動車や家電といった工業製品の輸出は現在19兆円となっており、関税が撤廃されることで、海外へ進出している企業や輸出をしている企業には多くの経済的メリットが出るといわれています。輸入される工業製品は即時100%撤廃、輸出される工業製品も即時で86.9%の品目で撤廃。30年後に99.9%が撤廃される計画です。

一方農水産物といったような食料品については輸入関税が撤廃されることで価格の低下などが予想され、国の根幹を支える食糧自給を脅かす可能性も未だ払拭しきれていません。国の支援により生産者保護等の政策推進が予測されますが、国家予算からの支出となり先行きが不透明な部分があるとも考えられています。また、これまでの貿易交渉では聖域といわれていた重要品目「米・麦・牛豚肉・乳製品・砂糖」においても多くの議論が重ねられました。結果としては米については外国からの輸入枠を増やすことで現状の関税は維持されましたが、最終的には重要5品目に該当する586品目のうち約3割となる174品目については関税が撤廃されることになりました。農林水産品全体で見ると2328品目中1885品目と実に81%の品目で関税が撤廃となります。

【統一ルール・仕組みの構築】

TPPの話になると農林水産物の話題が多く上がりますが、今回のTPPはより多岐に渡る分野が含まれているのも特徴です。ルールや仕組みを統一することで国家間の行き来がスムーズになることが想定されています。しかしながら、それぞれの国独自のルールが本来優位性があるにもかかわらず、TPPの統一ルールを盾にその国のルール自体に影響を及ぼす可能性もあります。医療分野や保険といった分野において問題が出る可能性を指摘されていました。また、我々食品の分野でも日本では認可されていない添加物が使用された食品が輸入されたり、日本で認可されていない農薬やポストハーベスト等の問題をどうするか等課題もまだあると思われます。

TPP協定については様々な人が様々な立場で思惑があるかと思えます。弊社のような玉葱加工業からすると単純に玉葱の関税8.5%がなくなりますので、アメリカ産やニュージー産の玉葱と国産玉葱の競合が起こる可能性もあります。しかし、輸入玉葱シェアの中心となる中国産に関しては今回のTPP協定には参加していませんので中国産剥き玉葱には影響が全くありません。我々業務加工向け野菜においては輸入品は現状中国が主体となっていますが、今後はTPPに参加しているベトナムなども産地化されていく可能性はあるように思います。

このまま進めば2年後の2018年にTPP協定は効力が発効されます。仕事にも生活にもそれぞれの立場でTPP協定が関わってくることは間違いありません。この場を借りてTPP協定については至極簡単なまとめをしましたが、今更といわず、関心を持つきっかけとなってもらえればうれしく思います。

営業中村のマルチ便PLUS! Ver2016



本年もどうぞよろしくお願いたします。
3月のマルチ商事玉葱産地情報&見通しをお届けします！

取扱産地	産地状況 & 今後の見通し
国産	北海道産の入荷、品質は引き続き順調です。中心品種は「北もみじ2000」です。1月の駆け出しで荷動きが良かったのですが、2月は少し動きが鈍りました。原料余力はありますが、お陰さまで日々の製造量は増えており、加工キャパに迫ってまいりました。国産玉葱をご検討の場合はお早めにご相談ください。
中国	1月中に落ち着きを見せた中国産玉葱ですが、2月中旬に状況が一変しました。まったく読めません…。中国の各工場は甘肅省産の在庫を多く持っておらず、後続産地である雲南省もそれほど潤沢ではないという情報から現地での原料価格が高騰しました。この相場はしばらく続きそうです。国産、中国産の価格は一部の規格で逆転しております。
アメリカ(黄玉、赤玉) NZ(黄玉、赤玉)	アメリカ産玉葱は終盤に入りましたが、今季は各関係者様のご協力もあり品質は安定しております。黄玉に関してはほぼ契約数量の出荷を終えようとしています。赤玉葱についても品質は良好で、3月の中旬頃から徐々にニュージーランド産への切替が始まります。ニュージーランド産玉葱は世界的な玉葱不作の影響から引っぱりだこのようですが、計画的な入荷を予定し、安定供給をいたします。

※本記事に関するご要望・改善等ございましたらお気軽にご連絡ください。
お問い合わせはコチラ⇒TEL049-258-5315